

令和2年に発生した農作業死亡事故の概要

1 調査方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

2 調査結果の概要

2-1 概要 【表1参照】

(1) 令和2年の農作業事故死亡者数は270人であり、前年より11人減少した。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は186人（68.9%）

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は8人（3.0%）

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は76人（28.1%）

であり、引き続き機械事故の割合が最も高い割合を占めており、昨年と比べて機械事故は3ポイントの増、施設事故は3ポイントの減となった。

(3) 年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者の事故は229人（84.8%）である。

(4) 男女別にみると、男性が232人（85.9%）、女性が38人（14.1%）である。

2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表1参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、81人（農作業死亡事故全体の30.0%）、次いで「歩行型トラクター」が26人（9.6%）、「農用運搬車（軽トラックを含む。）」が15人（5.6%）と、これらの3機種で農作業死亡事故全体の45.2%を占めている。

新たに「農用高所作業機」による事故を集計したところ、令和2年は3人（1.1%）であった。（前年までは「その他」機種の内数として集計。）

(2) 原因別事故発生状況 【表2参照】

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が53人（当該機種による事故の65.4%）と最も多い。

歩行型トラクターでは、「挟まれ」が11人（42.3%）と最も多く、次いで「回転部等への巻き込まれ」が8人（30.8%）となっている。

農用運搬車では、「ひかれ」が7人（46.7%）と最も多く、次いで「挟まれ」が4人（26.7%）となっている。

2-3 「施設事故」の発生状況 【表3参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が7人（施設に係る事故の87.5%）と最も多くなっている。

2-4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が32人（農業機械・施設作業以外の事故の42.1%）と最も多く、次いで「ほ場、道路からの転落」が13人（17.1%）となっている。

2-5 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「8月」が51人（事故全体の18.9%）と最も多く、次いで「5月」が36人（13.3%）、「4月」及び「6月」がいずれも28人（10.4%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	
死亡者数	366	350	350	350	338	312	304	274	281	270	
農業機械作業に係る事故	247 (67.5)	256 (73.1)	228 (65.1)	232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	211 (69.4)	164 (59.9)	184 (65.5)	186 (68.9)	
乗用型トラクター	123 (33.6)	106 (30.3)	111 (31.7)	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	92 (30.3)	73 (26.6)	80 (28.5)	81 (30.0)	
歩行型トラクター	40 (10.9)	40 (11.4)	21 (6.0)	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	28 (9.2)	24 (8.8)	22 (7.8)	26 (9.6)	
農用運搬車	31 (8.5)	40 (11.4)	33 (9.4)	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	26 (8.6)	18 (6.6)	26 (9.3)	15 (5.6)	
自脱型コンバイン	9 (2.5)	17 (4.9)	11 (3.1)	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	11 (3.6)	8 (2.9)	9 (3.2)	12 (4.4)	
動力防除機	4 (1.1)	7 (2.0)	10 (2.9)	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	6 (2.0)	8 (2.9)	8 (2.8)	9 (3.3)	
動力刈払機	5 (1.4)	8 (2.3)	5 (1.4)	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	7 (2.5)	7 (2.6)	
農用高所作業機	…	…	…	…	…	…	…	…	…	3 (1.1)	
その他	35 (9.6)	38 (10.9)	37 (10.6)	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	36 (11.8)	27 (9.9)	32 (11.4)	33 (12.2)	
農業用施設作業に係る事故	20 (5.5)	19 (5.4)	12 (3.4)	24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	13 (4.3)	13 (4.7)	17 (6.0)	8 (3.0)	
機械・施設以外の作業に係る事故	99 (27.0)	75 (21.4)	110 (31.4)	94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	80 (26.3)	97 (35.4)	80 (28.5)	76 (28.1)	
性別	男	304 (83.1)	302 (86.3)	303 (86.6)	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)	266 (87.5)	225 (82.1)	241 (85.8)	232 (85.9)
	女	62 (16.9)	48 (13.7)	47 (13.4)	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)	38 (12.5)	49 (17.9)	40 (14.2)	38 (14.1)
うち65歳以上層に係る事故	281 (76.8)	278 (79.4)	272 (77.7)	295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)	

注：1 ()内は、事故発生件数に対する割合である。

2 25年、29年の年齢については、不明が1名いる。

3 令和2年から、「その他」に含めていた「農用高所作業機」を分離した。

表2 農業機械作業に係る事故の機種別・原因別死亡者数

(単位：人、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故								合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	農用高所 作業機	その他	
機械の転落・転倒	53 (65.4)	6 (23.1)	3 (20.0)	8 (66.7)	4 (44.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	11 (33.3)	87 {46.8}
ほ 場 等	34 (42.0)	6 (23.1)	2 (13.3)	6 (50.0)	4 (44.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	7 (21.2)	61 {32.8}
道 路 か ら	19 (23.5)	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.1)	26 {14.0}
道路上での 自動車との衝突	4 (4.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 {2.7}
挟 ま れ	0 (0.0)	11 (42.3)	4 (26.7)	1 (8.3)	3 (33.3)	1 (14.3)	3 (100.0)	4 (12.1)	27 {14.5}
ひ か れ	7 (8.6)	1 (3.8)	7 (46.7)	1 (8.3)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (27.3)	27 {14.5}
回転部等への 巻き込まれ	7 (8.6)	8 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	3 (9.1)	19 {10.2}
機械からの転落	6 (7.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	7 {3.8}
そ の 他	4 (4.9)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (8.3)	0 (0.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	5 (15.2)	14 {7.5}
合計	81 {43.5}	26 {14.0}	15 {8.1}	12 {6.5}	9 {4.8}	7 {3.8}	3 {1.6}	33 {17.7}	186 {100.0}

注：1 ()内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	28年	29年	30年	令和元年	2年
墜落、転落	10 (71.4)	8 (61.5)	11 (84.6)	14 (82.4)	7 (87.5)
落下物によるもの	2 (14.3)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)
COガス等による中毒	1 (7.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
酸素欠乏によるもの	1 (7.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	3 (17.6)	0 (0.0)
合計	14 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	17 (100.0)	8 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	28年	29年	30年	令和元年	2年
ほ場、道路からの転落	18 (22.2)	23 (28.8)	10 (10.3)	11 (13.8)	13 (17.1)
木等の高所からの転落	6 (7.4)	10 (12.5)	9 (9.3)	6 (7.5)	6 (7.9)
道路上での事故	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
稲ワラ焼却中等の火傷	13 (16.0)	17 (21.3)	23 (23.7)	16 (20.0)	11 (14.5)
家畜によるもの	2 (2.5)	1 (1.3)	4 (4.1)	4 (5.0)	4 (5.3)
農薬による中毒	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
蛇、昆虫によるもの	2 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)
落雷によるもの	1 (1.2)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.6)
刃部によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
作業中の病気によるもの	20 (24.7)	22 (27.5)	43 (44.3)	29 (36.3)	32 (42.1)
うち熱中症によるもの	19 (23.5)	22 (27.5)	43 (44.3)	29 (36.3)	32 (42.1)
その他	16 (19.8)	5 (6.3)	8 (8.2)	13 (16.3)	7 (9.2)
合計	81 (100.0)	80 (100.0)	97 (100.0)	80 (100.0)	76 (100.0)

注：1 ()内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表5 年齢階層別死亡者数の推移

(単位：人、%)

区 分	28年	29年	30年	令和元年	2年
30歳未満	2 (0.6)	3 (1.0)	3 (1.1)	2 (0.7)	6 (2.2)
30～39歳	0 (0.0)	1 (0.3)	2 (0.7)	1 (0.4)	5 (1.9)
40～49歳	5 (1.6)	6 (2.0)	4 (1.5)	2 (0.7)	3 (1.1)
50～59歳	20 (6.4)	18 (5.9)	12 (4.4)	14 (5.0)	15 (5.6)
60～64歳	31 (9.9)	19 (6.3)	16 (5.8)	14 (5.0)	12 (4.4)
65～69歳	34 (10.9)	44 (14.5)	26 (9.5)	41 (14.6)	33 (12.2)
70～79歳	101 (32.4)	84 (27.6)	67 (24.5)	89 (31.7)	101 (37.4)
80歳以上	119 (38.1)	128 (42.1)	144 (52.6)	118 (42.0)	95 (35.2)
不明	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)	270 (100.0)
うち65歳以上	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

区分	28年	29年	30年	令和元年	2年
1月	7 (2.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	8 (2.8)	3 (1.1)
2月	11 (3.5)	17 (5.6)	18 (6.6)	7 (2.5)	13 (4.8)
3月	24 (7.7)	20 (6.6)	24 (8.8)	20 (7.1)	17 (6.3)
4月	42 (13.5)	30 (9.9)	21 (7.7)	31 (11.0)	28 (10.4)
5月	39 (12.5)	38 (12.5)	31 (11.3)	32 (11.4)	36 (13.3)
6月	24 (7.7)	28 (9.2)	28 (10.2)	24 (8.5)	28 (10.4)
7月	37 (11.9)	38 (12.5)	57 (20.8)	31 (11.0)	23 (8.5)
8月	35 (11.2)	21 (6.9)	21 (7.7)	40 (14.2)	51 (18.9)
9月	30 (9.6)	26 (8.6)	19 (6.9)	24 (8.5)	23 (8.5)
10月	34 (10.9)	33 (10.9)	18 (6.6)	25 (8.9)	27 (10.0)
11月	20 (6.4)	29 (9.5)	20 (7.3)	21 (7.5)	13 (4.8)
12月	9 (2.9)	12 (3.9)	11 (4.0)	18 (6.4)	8 (3.0)
合計	312 (100.0)	304 (100.0)	274 (100.0)	281 (100.0)	270 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

(参考1) 道府県別農作業事故死亡者数

(単位：人)

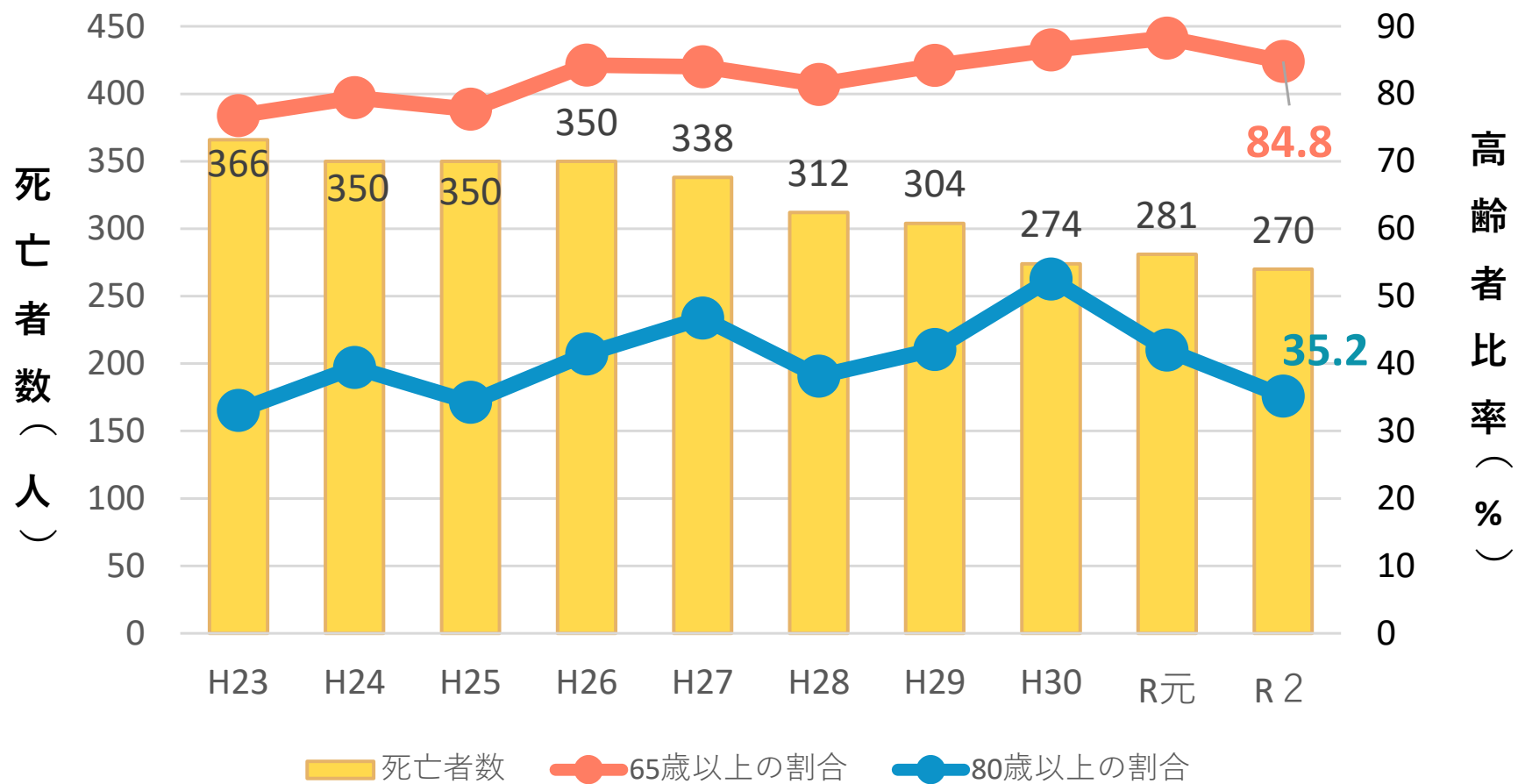
	道府県名	28年	29年	30年	令和元年	2年
1	北海道	11	17	22	25	17
2	青森	13	10	6	11	14
3	岩手	9	14	12	12	4
4	宮城	5	7	-	-	11
5	秋田	4	-	5	9	4
6	山形	9	8	-	4	6
7	福島	10	9	7	9	9
8	茨城	-	8	13	11	6
9	栃木	9	4	4	8	7
10	群馬	11	11	10	5	4
11	埼玉	-	-	5	-	-
12	千葉	6	5	10	14	4
14	神奈川	-	-	-	5	4
19	山梨	12	10	9	11	4
20	長野	18	15	18	13	20
22	静岡	4	9	-	6	-
15	新潟	12	10	12	-	7
16	富山	4	-	-	-	-
17	石川	4	4	-	5	-
18	福井	-	-	-	-	-
21	岐阜	7	4	12	4	6
23	愛知	6	5	7	9	6
24	三重	-	-	-	6	-
25	滋賀	-	4	-	-	-
26	京都	-	5	-	4	-
27	大阪	4	-	-	-	-
28	兵庫	9	11	5	5	8
29	奈良	-	-	-	-	-
30	和歌山	4	-	-	-	-
31	鳥取	4	-	-	5	-
32	島根	-	-	5	-	-
33	岡山	9	17	7	8	6
34	広島	8	5	6	5	5
35	山口	8	6	-	6	7
36	徳島	-	4	-	5	4
37	香川	-	-	4	4	5
38	愛媛	-	5	5	10	5
39	高知	4	-	-	5	4
40	福岡	12	16	4	4	4
41	佐賀	7	7	7	4	6
42	長崎	6	12	8	-	11
43	熊本	17	9	8	4	10
44	大分	11	8	8	8	14
45	宮崎	10	-	5	7	7
46	鹿児島	14	16	13	5	10
47	沖縄	5	4	-	-	4
	全国計	312	304	274	281	270

注：1 東京都は本調査の対象外である。

2 事故者数が0～3人の道府県は「-」で示している。

3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡個票等によるものであり、各道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

農作業死亡事故の発生状況（令和2年）



要因別の死亡事故発生状況（令和2年）

